

児童虐待死亡事例検証報告書【概要版】

平成30年3月

岡山県社会福祉審議会児童福祉専門分科会事例検証部会

1 検証の対象・目的等

(1) 検証の対象

対象事例は、平成28年に発生した、生後40日の児童（以下、「本児」という。）が30歳代の母親の虐待により死亡した事例である。

(2) 検証の目的等

対象事例について、子どもとその家族の視点に立った事実関係の調査と発生要因の分析により、県や支援関係機関が取り組むべき課題を抽出、整理し、再発防止策を検討することにより、児童虐待の未然防止に向けた提言を行うことを目的とした。

2 課題と提言

課題1 妊産婦やその家族、医療・保健従事者等に対して、児童虐待リスクとしての産後うつに関する認識や啓発の不足
提言 1-1 妊産婦及び身近な家族に対して、産後うつに関する正しい情報提供を行い、相談窓口について周知する。
提言 1-2 医療・保健等の専門職に対して、児童虐待リスクとしての産後うつと、その支援の重要性について認識の向上を図る。
課題2 産後うつの早期発見・早期支援と児童虐待の緊急性判断の難しさ
提言 2-1 妊産婦や家族及び保健・医療・福祉機関が、同一指標のスクリーニングを使用し、早期発見・早期支援を行う仕組みづくりを行う。
提言 2-2 児童虐待の緊急性の判断は、なるべく多機関多職種で行い、判断に応じたタイムリーな支援を行う。
課題3 産後の母子支援における多機関多職種の連携不足
提言 3-1 産後うつで児童虐待リスクが高い母子について、多機関多職種で情報共有を行う必要がある。
提言 3-2 子どもと母、その家族を支援するための連携共通シート（仮称）を作成し、多機関多職種チームで支援を行う。
課題4 産後うつ等の精神疾患を有する母が必要に応じて通院や入院治療等を受けながら、子どもを養育できる体制の脆弱さ
提言 4 産後うつ等の精神疾患を有する妊産婦やその子ども、家族に対しての医療的、虐待の予防的な支援体制の整備が必要である。